

大学・高専機能強化支援事業（支援 2：高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援）
【大学 一般枠、特例枠】実施状況報告書

選定年度	令和6年度	学校コード	F126310107500	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
大学名	京都産業大学	設置区分	私立	事業計画名	高度情報技術で「デジタル＆物作り産業」を革新する、京都産業大学の大学院強化事業
学校種	大学	都道府県	京都		

1.年度別の計画及び取組状況

年度別の事業計画（上欄：研究科等の設置等及びその準備（設置認可申請等）、下欄：教育環境の整備（施設整備、教員採用等）、教育活動の充実等の取組）と取組状況及び自己評価を記載してください。
当初計画から変更又は追加した取組は赤字で記載し、計画変更の承認を受けた計画については、末尾に承認日を赤字で記載してください。
計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある等、自己評価が下位2つの場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

事業期間	事業計画	取組状況	自己評価、課題（理由）とその対応	
令和6年度			令和6年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①本申請で予定している実務経験のある教員・ITエンジニア・技術職員の採用活動 ②大学院のプログラム演習系科目の開発 ③ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ④ファブスペースの拡張工事 ⑤令和6年度に予定している備品の購入	①実務経験のある教員採用は、本学とソフトバンク株式会社・LINE株式会社との包括的連携協定のもと、ソフトバンク株式会社社員から公募し2名が内定した。ITエンジニア・技術職員の採用活動は、教員の伝手を頼ってのほか、公署や有料求人サイトを活用し実施した。 ②演習系科目開発は、実務家教員の人選および処遇決定に遅れが生じたが、令和7年度秋季学期開講の授業には間に合わせる（R7.1.30承認） ③ITエンジニアは計画から遅れ、令和7年3月に採用決定。技術職員は計画通り採用し、機器の運営管理を担当している（R7.1.30承認） ④ファブスペースの拡張工事は、当初計画分からダクト改修も必要となり、追加工事を行った（R7.1.30承認） ⑤令和6年度分の備品購入について、当初計画をより充実するため、追加購入を行った（R7.1.30承認）		
令和7年度	令和7年4月 先端情報学研究科先端情報学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学則変更届出予定	令和7年4月 先端情報学研究科先端情報学専攻（博士前期課程） 収容定員に係る学則変更届出	令和7年度自己評価	【3】計画を十分に実施している。
	①ITエンジニアによるプログラミング系演習科目開発/実施（R7.1.30承認） ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー設備の設置（R7.1.30承認） ④令和7年度に予定している備品の購入	①令和7年4月～ ITエンジニアによるプログラミング系演習科目開発/実施を行った ②令和7年4月～ ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理を行った ④令和7年4月～ ドラフトチャンバー本体の設置を含め、令和7年度に予定している備品の購入を行った		
令和8年度			令和8年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるPBL系/プログラミング系演習の実施（R7.1.30承認） ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検1年目			
令和9年度			令和9年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるPBL系/プログラミング系演習の実施（R7.1.30承認） ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検2年目			
令和10年度			令和10年度自己評価	リストから選択してください。
	①ITエンジニアによるPBL系/プログラミング系演習の実施（R7.1.30承認） ②ITエンジニア・技術職員による機器の運営管理 ③ドラフトチャンバー（令和7年度設置）の定期点検3年目			
令和11年度			令和11年度自己評価	リストから選択してください。
令和12年度			令和12年度自己評価	リストから選択してください。
令和13年度			令和13年度自己評価	リストから選択してください。
令和14年度			令和14年度自己評価	リストから選択してください。
令和15年度			令和15年度自己評価	リストから選択してください。

フォローアップ対象年度	令和7年度	大学名	京都産業大学
-------------	-------	-----	--------

2.申請資格の確認

- i) 学生募集停止中の大学
- ii) 学校教育法第109条の規定に基づき文部科学大臣の認証を受けた者による直近の評価の結果、「不適合」の判定を受けている大学
- iii) 「私立大学等経常費補助金」において、定員の充足状況に係る基準以外の事由により、前年度に不交付又は減額の措置を受けた大学
- iv) 設置計画履行状況等調査において、「指摘事項（法令違反）」が付けられている大学
- v) 大学、短期大学及び高等専門学校等の設置等に係る認可の基準（平成15年文部科学省告示第45号）第2条第1号又は第2号のいずれかに該当する者が設置する大学

上記項目の申請資格の状況について、ブルダウンドで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目に該当していない、右の○の項目に該当している）

申請資格の状況	i)	ii)	iii)	iv)	v)
すべての項目に該当していない					

3.申請要件の取組状況

- ① 高等教育の修学支援新制度において、大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、財務状況や収容定員充足率が適正であることを含めた要件を満たすことの確認を受けた大学であること。なお、学部を置かない大学や新設予定の大学で、応募時点において、高等教育の修学支援新制度における要件確認の対象に該当しないものは、本要件は適用されない。
- ② 志願者数の状況や入学定員及び収容定員充足率等を踏まえた十分な学生確保の見通しを備えた計画となっていること。
- ③ 産業界を含む社会のニーズ等を踏まえ、学修目標の具体化、体系的な教育カリキュラムの編成及び大学での学修に必要な資質・能力等を評価する入学者選抜が適切に実施され、そのための体制を構築する計画となっていること。（その際、国際的な質保証の枠組みを活用するなど出口における質保証にも十分留意することが重要。）
- ④ 特定成長分野のうちデジタル分野の人材を育成するための戦略、適切な管理・教育体制や教育研究環境の整備を図る計画となっていること。
- ⑤ 計画の対象となる研究科・専攻等において、実務経験のある教員等による授業科目を配置する計画となっていること。
- ⑥ 特定成長分野のうち情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。なお、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更（研究科、専攻、コース等の設置・増員及び専攻に係る課程の変更に伴う学部、学科、コース等の設置・増員（学部、学科の定員の増員を伴わないものを含む。）を含む。）（以下「研究科等の設置等」という。）による体制強化の計画であること。なお、コース等の設置・増員による体制強化の場合は、学則において、コース等の募集人員数を明記する計画であること。
- ⑦ 社会において具体的な人材ニーズが現に存在する、又は、その十分な見通しのある分野に係る研究科等の設置等の取組であること。
- ⑧ 教育の実績を有する既設の情報系分野に係る研究科、専攻（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学において、高度情報専門人材を育成する計画であること。（大学（特例枠）については、既設の情報系分野に係る学部、学科（授与する学位が、学位種類分野変更基準に定める理学関係、工学関係又は農学関係のいずれかを学位の分野として含むものに限る。）を有する大学とする。）
- ⑨ 機構による事業計画の選定があった日から2年を経過する日を含む年度の末日までに、計画の対象となる研究科等の設置等を行う計画であること。
- ⑩ 計画の対象となる研究科等の設置等において、大学院修士課程（博士前期課程を含む。）15名以上又は大学院博士課程（博士後期課程を含む。）5名以上の入学定員の増員を行う計画であること。
- ⑪ 国立大学について、大学全体の収容定員の増員を伴う学部定員の増員を行う場合は、国立大学法人の第5期中期目標期間終了時までに他学部・他学科を中心に同規模の定員減を行う計画であること。
- ⑫ 教員の確保・配置状況等を踏まえた実現可能性の高い計画になっていること。
- ⑬ 文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。
- ⑭ 文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。

上記項目の①～⑭の申請要件について、 令和7年度 の取組の状況についてブルダウンドで選択してください。（ブルダウンの選択肢：すべての項目が要件を満たしている、右の○の項目の要件を満たしていない）

申請要件の状況	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫
すべての項目が要件を満たしている												

①～⑭の要件を満たしていない又は対象でない項目がある場合、左欄に該当する申請要件を選択し、右欄に課題（理由）とその対応について記載してください。

項目	課題（理由）

⑬,⑭については、現在の状況をブルダウンドより選択してください。

申請要件⑬,⑭について	現在の状況
⑬文部科学省が実施する数理・データサイエンス・AⅠ教育プログラム認定制度における「応用基礎レベル」について、大学又は計画の対象となる学部若しくは計画の対象となる研究科に関連する主な学部が認定を受けている、又は認定を受ける計画があること。なお、学部を置かない大学で、本認定制度の対象に該当しないものについては、本要件は適用されない。	認定を受けている
⑭文部科学大臣から国際卓越研究大学として認定を受け、支援を受けている大学でないこと。	認定を受けておらず申請する意向もない

4.審査要項における確認項目の計画及び取組状況

令和7年度 の取組実績及び申請時の計画を記載してください。取組実績は会社名や大学名、定量的なデータ等を示し具体的に記載してください。検討中であっても状況を記載してください。

計画の進捗の遅れや実施困難な事項がある場合には、課題（理由）とその対応を記載してください。計画通りに実施できており、その他課題がない場合に限り記載は不要です。

① 地域において自治体や企業等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本申請に直接関係して実施する、地域における自治体や企業等と連携した取組として、以下のものを計画している。 1.京都産業大学は、5GやAIを活用した大学DXを推進するために、ソフトバンク社・LINEやフー社と包括的な連携協定を締結している。本申請で計画しているプログラミング系演習科目である「特別ソフトウェア開発演習」「特別クラウド演習」は、ソフトバンク社・LINEやフー社のITエンジニアと本学大学院生の教員が共同で開発し、同社のITエンジニアが実施する計画である。 2.「デジタルアプリケーション」・「AI・データサイエンス」に関する計画として以下のものがある。 ・「デジタルアプリケーション」分野では複数の計画がある。a. loftwork社が運営する、素材を起点にしたイノベーションに関する各種事業支援を行っているMTRL KYOTOと連携し、大学院生の研究や教育を計画している。b. 宇宙産業のスタートアップと宇宙船に搭載する電子回路技術に関して連携し、大学院生の研究や教育を計画している。c. 京都の伝統織物やテキスタイルに関する事業者と連携し、大学院生の研究や教育を計画している。d.mui Labというデジタルテクノロジーのスタートアップと連携して、同社のプロジェクトに参加することや院生の研究や教育を計画している。これらはいずれも小規模な企業・組織ではある。大学院生にとって、自分の力を存分に発揮できる場であり、そこに就職する可能性もあるが、本人のキャリアとして誇ることができるものになる、と期待している。 ・「AI・データサイエンス」分野では、商談時のコミュニケーションの円滑化支援手法について、リコ社と連携した取組を進める計画である。	「特別ソフトウェア開発実践演習」を令和7年度秋学期に開講した。ソフトバンク株式会社の技術社員を非常勤講師として採用し、本学教員と共同で授業を担当した。大学院生4名が受講したほか、本授業の一部を全学公開セミナーとして開催し、大学院生7名を含む計30名が参加した。「クラウド実践演習」も令和7年度秋学期より開講し、大学院生8名が受講した。さらに、AIを活用したPBL授業「社会活用AI-PBL実践演習」を令和8年度より開講する準備を進めており、本授業を担当する客員教員（准教授）として、ソフトバンク株式会社の技術マナー・エンジニアをクロスアポイントメントにより雇用する手続きを完了させた。 「デジタルアプリケーション」分野に関しては、令和7年度に試行的に実施した勉強会「CAD道場」が、大学院生を含め参加者23名と盛況であったことを受け、令和8年度より学外の実務家有識者をゲスト講師として迎え、正規科目「実践CAD演習」として授業化する手続きを完了した。また、MTRL KYOTOのスタッフが（ネリストとして参加したFabSpace）ニューラル記念シンポジウムを開催し、地域社会とグローバルなもののづくり拠点を結びネットワーク構築を推進した。さらに、先端情報学研究科が共催したGlobal Goals Jam Kyoto / Umekoji 2025等のワークショップを通じて、MTRL KYOTO（株式会社ロフトワーク）等と連携した大学院生向けの実践的教育を実施している。宇宙産業のスタートアップとの連携では、株式会社数理設計研究所と協働し、大学院生とともに小型衛星の設計開発に取り組んでいる。加えて、京都の西陣織事業者との連携においては、先端情報学研究科および情報理工学部の研究・教育の知見を活用し、新たな西陣織の利用方法の探求を進めている。 「AI・データサイエンス」分野に関しては、令和7年度からリコ・ITソリューションズとの産学連携事業を推進している。具体的には、京都の街を題材とし、訪問者や在住者といった多様な人々の「心（感性）」をモデル化する「人工感性」技術を用いて、ウェルビーイングの向上を支援する観光行動支援スマートフォン・アプリケーションのプロトタイプを開発した。本アプリケーションについてユースケースを実証実験を実施し、その成果を日本感性工学学会において発表しした。	

② 初等中等教育段階の学校との連携に関する取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
1.本学は、毎年、「地域交流・貢献」を目的とした地域イベントを開催している。その中で、令和5年度は、連携協定を締結したソフトバンク社・LINEやフー社と協力して、小学生が体験できるプログラミングワークショップを実施した。全4回のワークショップは、毎回ほぼ満席の盛況であった。令和6年度は、さらに規模を拡大してプログラミング教室を実施する予定である。当該イベントの中で、小学生及び保護者のニーズ調査を行い、支援期間中の最終目的として、本学が参加する近隣学区の自治会と連携し、小学校でプログラミング授業を実施する計画である。 2.学園祭の開催に合わせて、小・中学生向けのキャンパス見学を実施する計画である。 3.京都産業大学附属高校の2・3年生を対象に高大接続授業を実施している。特に、本学情報理工学部に進学を希望する学生に対して、情報やプログラミング関係の体験授業や、大学への見学会などを実施する計画である。附属高校以外では、京都すばる高校、紫野高校、山城高校などにも情報系専門科目の体験授業などを実施する計画である。	令和7年度も、地域交流・貢献を目的とした大学イベント「サタデージャンボリー」において、小・中学生を対象とした体験学習イベントを実施した。デジタルアプリケーション技術の体験学習として、3Dプリンタによる立体組み立てパズルの制作（参加240名）および、レーザーカッターを用いた裏面への自作デザイン彫刻（参加166名）の体験教室を実施した。 「小・中学生向けのキャンパス見学」については、ファブスペースを含めた見学の申し込みを通年で受け付けており、令和7年度は京都府亀岡市立評徳中学校の生徒26名が参加する見学会を実施した。 京都産業大学附属高校を対象としたプログラミングの高大接続授業、京都すばる高校での出張講義、ならびにファブスペースに同校生徒を招いた体験ワークショップを、令和6年度に引き続き令和7年度も実施した。また、京都府立紫野高校および私立大阪高校の第2学年の生徒を大学でキャンパスに招き、AIの仕組みを分かりやすく解説するとともにデモ体験を行うサイエンス講座を実施した。参加生徒に対しては、ファブスペースの見学会も併せて実施した。 さらに、令和7年度も引き続き、京都産業大学附属高校のDXハイスクール応募に向けた連携協力を行った。	

③ 女子学生、社会人学生、留学生等の確保に向けた特色ある取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
1.女子学生の確保に向けた取組み ①入学直後の進路希望調査で大学院進学を希望する女子学生には、女性教員もしくは先端情報学研究科の女子学生をメンターとして配置し、低年次から進学意欲の醸成を図る。 ②高校生や保護者を対象としたオープンキャンパスでのキャリア説明会において、先端情報学研究科の女子学生やOGを活用し、女性研究者の活躍の場を紹介することで、大学入学前から、女子学生の大学院進学を意識付けける。また、学部生を対象とした大学院進路説明会においても、同様の活用を行う。 2.社会人学生、留学生の確保に向けた取組み ①社会人及び留学生向けの大学院入試について、選抜制度の見直しを図り、より柔軟な受入れ体制を整備する。 ②入学後においては、本業（居住地）と大学での研究の両立を支援するため、メディア授業を充実させ、時間と場所の制約を受けにくい教育研究環境の提供を推進する。 これら女子学生、社会人学生、留学生等の確保の取組や、先端情報学研究科の活動や成果等に関する情報発信を強化し、大学院で学ぶことの魅力を訴える。	大学院進学説明会を年3回実施するとともに、学期開始前の履修ガイダンスにおいて大学院紹介を年2回実施した。これら5の機会に、女子学生を含む現役大学院生が登壇し、自身の体験談や大学院進学の意味について説明する場を設けた。令和7年度は、女子学生を含む延べ約80名が進学説明会に参加した。その結果、令和7年度実施の大学院入試における志願者数は、女子学生3名を含む43名となり、前年度より10名以上増加した。 令和7年度においても、オープンキャンパスでの研究紹介やWeb公開動画において、女性教員および女子学生を積極的に登用し、大学入学からの理系人材人材のイメージ形成に努めた。また、学部生が大学院生と協働してデジタル制作や研究成果の対外発表を行う活動を支援する「共創チャレンジプログラム」を継続し、学部1年次から4年次までの女子学生4名が参加した。このうち、女子学生3名によるデジタル制作チームが企業賞を受賞したほか、研究発表を行った女子学生（学部4年生）1名が大学院先端情報学研究科を受験し、合格した。 社会人大学院生に対する修学・研究支援策として、オンラインツールを活用した遠隔授業環境を整備し、主に研究指導科目および演習科目において適用している。令和7年度実施の入試では、博士後期課程の社会人推薦入試に1名の出願があり、合格した。 外国人留学生の受入れを促進するための方策の一つとして、台湾の国立雲林科技大学との交換留学および研究交流を含む包括連携協定の締結に向けた協議を進め、協定書の内容を確定した。また、令和7年度実施の大学院入試においては、外国人志願者数が計5名となり、前年度より増加した。	

④ 他の大学（外国大学を含む。）・高等専門学校等と連携した取組を行う計画となっているか。

申請時の計画	取組実績、進捗状況	課題（理由）とその対応
本申請に直接関係して実施する、他大学と連携した取組の計画として、以下のものがある。 1.「デジタルアプリケーション」分野では、デジタル物作りの研究・教育において、ブータン王立大学、ガジャマダ大学、京都工芸繊維大学等と連携した取組みを実施する計画である。 2.「ネットワークとセキュリティ」分野では、セキュアな分散システムの実現等において、東京工業大学、北陸先端科学技術大学院大学、スイス・ヌーシャテル大学、スイズ連邦工科大学ローザンヌ校、ニュージーランド・ヴィクトリア大学ワリントン校等と連携した取組みを実施する計画である。 3.「ヒューマン共生」分野では、人と情報環境・人工知能システムとの新たな共生関係のための研究を、北陸先端科学技術大学院大学と連携して取り組む計画である。 4.「AI・データサイエンス」分野では、AI・データ推定を用いた感性モデルの生成とその利用に関して、中央大学および武庫川女子大学と連携して取り組む計画である。	「デジタルアプリケーション」分野に関する取組では、令和7年度より南スイス応用科学芸術大学（SUPSI）と連携した新たな取組を開始した。令和7年4月にはSUPSIファブラボ長を招いた特別講演会を実施し、11月には交換留学制度に関する協定を締結、令和8年3月には当該協定に基づきSUPSI大学院生4名の受入れを開始した。また、令和7年10月にはファブスペース・ニューラル記念シンポジウムを開催し、ブータン王立大学、ガジャマダ大学、ならびにSUPSIからビデオメッセージによる参加協力を得た。 「ネットワークとセキュリティ」分野に関する取組では、令和6年度から連携先大学を東京工業大学、大阪大学、スイス・ヌーシャテル大学、台湾・国立雲林科技大学に更新している。令和7年度は、9月に台湾・国立雲林科技大学において、スマートホームセキュリティ等に関する国際共同ワークショップを実施した。また、大阪大学と秘密計算を用いた合意アルゴリズムに関する共同研究を開始した。 「ヒューマン共生」分野に関する取組では、令和6年度に導入した蛍光顕微鏡およびカメラシステムを活用し、津山工業高等専門学校および函館工業高等専門学校の研究チームとの連携を令和7年度も継続した。北陸先端科学技術大学院大学との連携も継続しており、京都外国語大学および公立小松大学の研究者も交え、人間と情報環境・AIとの相互関係に関する研究会を令和8年3月に実施した。 「AI・データサイエンス」分野に関する取組では、令和7年度に上海社会科学院との連携を開始し、アジア圏におけるウェルビーイングに関する社会学的調査に向けた準備（アンケート項目等の各国間での調整等）を進めた。アンケート調査自体は令和8年度に実施する予定である。	

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）	本事業対象となる研究科等の個数	1
-----	--------	------	-----------------	-----------------	---

1. 本事業対象となる情報系組織の状況

1-2. 修士課程

<内訳>

(1)	改組組織名	先端情報学研究科先端情報学専攻
-----	-------	-----------------

[illegible]

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-1. 博士課程

[illegible]

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-2. 修士課程

[illegible]

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

2.情報系組織の状況

2-3. 学士課程

[illegible]

大学名	京都産業大学	改組内容	研究科等の設置・増員（一般枠）
-----	--------	------	-----------------

3.大学全体の状況

3－3.学士課程

年度				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
大区分		小区分	項目	単位																		
学生の入学・在籍状況	春季入学	入学定員	人	3,730	3,730	3,730																
		入学者数	人	3,753	4,131	4,041																
	その他の学期	入学定員	人	-	-	-																
		入学者数	人	-	-	-																
	入学者合計	入学定員（A）	人	3,730	3,730	3,730	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学者数（B）	人	3,753	4,131	4,041	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE	TRUE
		入学定員充足率（B/A）	倍	1.01	1.11	1.08	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	収容定員等	収容定員（C）	人	15,010	15,010	15,010																
		編入学定員	人	45	45	45																
		在籍者数（D）	人	15,487	15,894	16,079																
		編入学者数	人	31	23	23																
		収容定員充足率（D/C）	倍	1.03	1.06	1.07																

4.外部資金の状況（全学）

年度		R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度	R17年度	R18年度	R19年度	R20年度	R21年度	R22年度	R23年度	R24年度
項目		単位																		
外部資金獲得額		千円	715,533	671,943																

特記事項

先端情報学研究科先端情報学専攻（博士後期課程）及び（博士前期課程）の「その他の学期」の入学定員 0 人とは、若干名を意味している。情報理工学部情報理工学科の編入学定員 0 人とは、若干名を意味している。研究科のシラバスには実務経験があると判断できる記載項目はない。
--